

The logo for UNITIKA, featuring the word "UNITIKA" in a bold, blue, sans-serif font. The background of the entire page is a light blue gradient with a pattern of white, concentric, wavy lines that create a sense of motion and depth. A bright light source is visible on the left side, creating a lens flare effect.

UNITIKA

第 **216** 期 報告書

2025/4/1~2026/3/31

株主通信

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第216期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。円安環境に加え、AI関連需要や設備更新需要を背景として、製造業を中心に生産活動は底堅く、企業の競争力強化や人手不足対応を目的とした設備投資も堅調に推移しました。一方、人手不足が深刻化する中、人件費や物流費の上昇が企業収益を押し下げる要因となりました。さらに、2026年2月以降は中東情勢が緊迫化しました。

先行きについては、中東情勢の緊迫化を含む地政学的リスクの長期化とそれに伴う原材料価格・エネルギー価格の変動、金利や為替相場の変動、米国の金融・通商政策の動向、中国経済の減速懸念などにより、事業環境の不透明な状況が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、事業再生計画に基づき、事業譲渡等を含む不採算事業からの撤退などの構造改革を着実に推進してまいりました。あわせて、高付加価値・高機能製品の拡販や価格改定、経費削減を始めとするコストダウンの推進など、収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は事業撤退による売上の減少などにより前期比6.2%減収の118,563百万円となりました。営業利益は高付加価値・高機能製品の増販に加え、不採算販売の見直しや価格改定・コストダウン施策の効果などにより、前期比80.3%増益の10,549百万円となりました。営業利益が増加したことに加え、円安の進行に伴う外貨建資産の為替評価益1,432百万円を計上した結果、経常利益は前期比121.4%増益の10,392百万円となりました。また、事業譲渡等を含む不採算事業からの撤退に伴い、当社グループが保有する固定資産の売却益23,697百万円を特別利益として計上しました。加えて、事業再生計画に基づく金融支援として取引金融機関に対して債権放棄を要請し、総額12,015百万円の債務免除を受けたことにより、特別利益として計上しました。一方、事業構造改善費用14,884百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18,153百万円(前期は24,283百万円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社が最優先で対処すべき課題は、事業再生計画の確実な遂行であります。事業再生計画を迅速かつ適切に遂行するため、2025年4月30日に、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」といいます。)及び株式会社三菱UFJ銀行から取締役および監査役の派遣を受け入れ、体制を刷新しました。

事業再生計画では、①構造改革による不採算事業からの撤退および供給能力の適正化、②コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立、③付加価値の高い製品の販売拡大、④組織運営体制の強化、を骨子としております。これらの取組を通じて、高分子事業や機能資材事業等の将来性ある事業を中心とする事業ポートフォリオへと変革し、事業再生計画の最終年度である2030年3月期までに、持続的に高い収益性を確保できる業績水準の達成を目指してまいります。

事業再生計画の初年度である2026年3月期は、構造改革対象事業において、事業譲渡や生産移管、事業撤退等の具体化・実行に取り組みました。具体的には、ポリエステルに係る繊維関連事業・重合事業、不織布事業および産業

繊維事業(モノフィラメント事業を除く。)について、事業譲渡等を完了しました。また、衣料繊維事業についても事業譲渡等を概ね完了しました。一方で、高分子事業や機能資材事業においては、付加価値の高い製品の販売拡大や新たな用途展開を進め、収益力の強化を図りました。その他本事業などにおいても配送ルートの見直し等の物流改革や、業務効率改善等のコスト削減にも取り組みました。2027年3月期も引き続き事業再生計画を遂行してまいります。

また、事業再生計画に基づき、金融支援として取引金融機関に対して債権放棄を要請し、2026年3月に、債務免除を受けました。当初、最大約430億円の債権放棄を要請しておりましたが、事業譲渡や不動産売却の結果、事業再生計画において見込んでいた事業構造改善費用の圧縮が図られたことから、総額約120億円まで減額となりました。

なお、当社は、2024年6月に東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を公表し、2025年6月に計画の更新を公表しておりました。計画に基づき当社では、①事業再生計画の着実な遂行による収益改善、②機構および取引金融機関からの金融支援と財務基盤の確立、③開示資料の充実や積極的なIR活動によるコミュニケーション強化、の3つに取り組んだ結果、東証プライム市場の上場維持基準に適合しました。しかしながら、当社の現在の企業規模に照らすと、東証プライム市場に上場し続けるための開示体制の維持や関連コストは相対的に負担が大きく、そのコストを負担するよりも現在当社が取り組んでいる構造改革を着実に実行し、収益力改善に経営資源を集中することが、企業価値の向上、株主の皆様を始めとするステークホルダーの皆様利益に資すると判断し、2026年4月に東証スタンダード市場に市場区分を変更いたしました。今後も、ステークホルダーの皆様との対話を一層深め、持続的な成長に向けた取組を推進してまいります。

事業環境の不透明感が継続している中ではありますが、機構や取引金融機関からの支援を受けながら、不退転の決意で事業再生計画を遂行し、収益性の高い企業への変革を実現することで、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

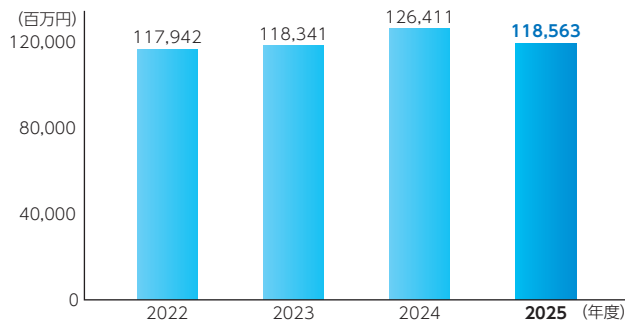


代表取締役社長

藤井 英

連結業績の推移

売上高



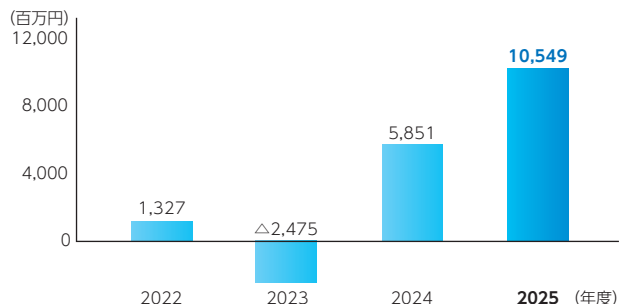
1,185億63百万円

(前期比6.2%減)



事業撤退の影響による減収がありました。継続事業は、電子材料分野を中心に販売量が増加し、食品包装分野の食品需要の落ち込みや海外品流入の影響等を高付加価値品の販売増で補い増収となった結果、売上高は、1,185億63百万円と前期比78億47百万円の減収(前期比6.2%減)となりました。

営業利益



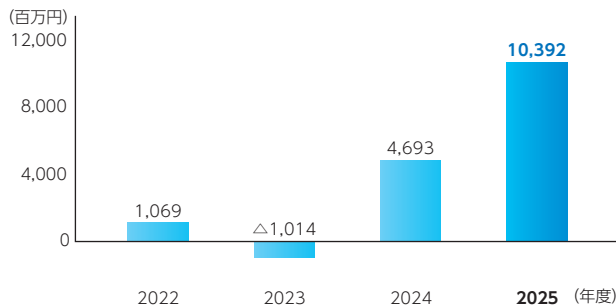
105億49百万円

(前期比80.3%増)



高付加価値・高機能製品の販売が順調に伸びたことに加え、不採算販売の見直し、価格改定、コストダウン施策の効果により、営業利益は105億49百万円と前期比46億98百万円の増益(前期比80.3%増)となりました。また、営業利益率は8.9%(前期比4.3%増)と大きく改善しました。

経常利益



103億92百万円

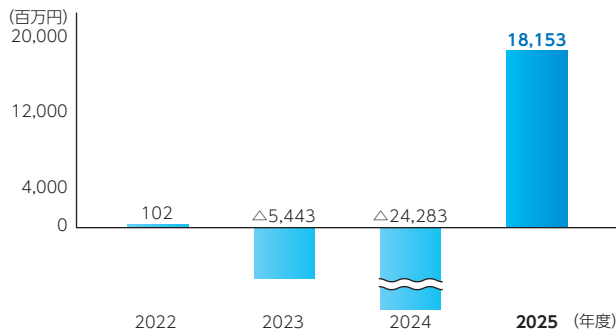
(前期比121.4%増)




営業利益の増加に加え、円安の進行に伴う外貨建資産の為替評価益14億32百万円を計上した結果、経常利益は103億92百万円と前期比56億99百万円の増益(前期比121.4%増)となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益

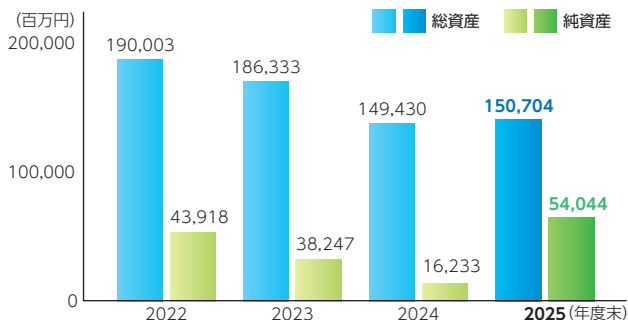


181億53百万円 

(前期は242億83百万円の当期純損失)


固定資産の売却益236億97百万円、取引金融機関からの債務免除益120億15百万円を特別利益に計上し、事業構造改善費用148億84百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は181億53百万円と前期比424億36百万円の増益(前期は242億83百万円の当期純損失)となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,507億4百万円** 

(前期末比12億73百万円増)

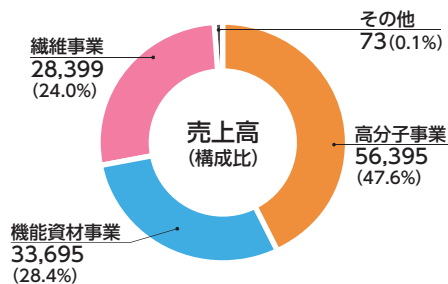
純資産 **540億44百万円** 

(前期末比378億11百万円増)

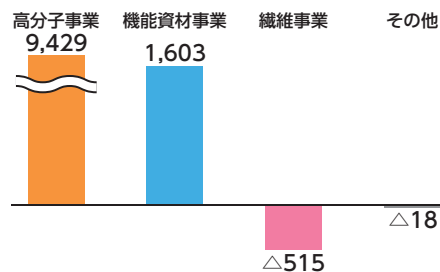
総資産は、主として現金及び預金が増加したことにより、前期末に比べ12億73百万円増加し、1,507億4百万円となりました。また、純資産は、主として種類株式の発行による資本剰余金の増加により、前期末に比べ378億11百万円増加し、540億44百万円となりました。

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)



営業利益



※セグメント別の営業利益は調整額調整前の数値で表示しています。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントでは、電子材料分野の需要が引き続き高かったことから、概ね堅調に推移しました。また、前年から継続して注力している高付加価値・高機能製品の拡販や価格改定、コストダウン施策の効果により、収益性が向上しました。

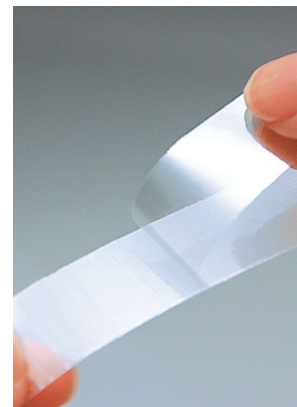
フィルム事業では、包装分野は、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムともに食料品等の価格上昇が続く包装市場が停滞している中、海外品の流入等も背景に販売量は微減となりました。ハイバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」の販売は引き続き好調を維持しました。工業分野は、電子材料分野の需要が好調を継続したことで販売は堅調に推移しました。また、海外では販売戦略の転換と生産性改善の効果により、収益は大きく改善しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、引き続き電気・電子部品用途が好調に推移し、自動車部品用途も堅調に推移したことから、販売は伸長しました。機能樹脂は、売上高は横ばいとなりましたが、ポリエステル関連のコストアップにより、減益となりました。関連会社においてもオフィス用途、産業資材用途などで大きく販売が伸長し、事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は56,395百万円(前期比1.8%増)、営業利益は9,429百万円(前期比57.1%増)となりました。



バリアナイロンフィルム
「エンブレム」HG



シリコンフリー離型ポリエステル
フィルム「ユニピール」



光電センサレンズ
(レンズにUポリマー樹脂が採用されている)

■ 高分子事業 売上高・営業利益

売上高

56,395百万円

営業利益

9,429百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントでは、幅広い用途・分野で販売が伸長しました。また、不採算販売の見直しと価格改定を継続した結果、収益性は改善しました。

不織布事業、産業繊維事業（モノフィラメント事業を除く）は事業譲渡による撤退を完了しました。撤退にあたっては、価格改定など各種対策を講じ、損失の抑制に努めました。

活性炭繊維事業では、空気浄化用途のVOC除去シートの販売が減少したものの、主力である家庭用浄水器用途の販売は国内、海外ともに好調に推移しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築資材用途の透明シートの販売が低調だった一方で、テント・シート用途向けの不燃材料は概ね堅調に推移しました。電気電子分野は、引き続き好調に推移しました。電子材料分野は、超極薄低熱膨張ガラスクロスおよび超極薄Eガラスクロスは、ハイエンド携帯端末向けモバイルメモリ用途に加え、非メモリ用途でも採用が進んだ結果、収益力が大幅に伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途において道路工事件数が回復せず、海外安価製品との価格競争もあり、販売は減少しました。一方、工業用途および反射材用途は、海外向けの販売が好調に推移しました。

不織布事業では、スパンボンド不織布事業については、2026年1月1日までに事業譲渡等を完了し、コットンスパンレース不織布事業については、2025年12月31日に事業譲渡を完了しました。

産業繊維事業では、モノフィラメント事業以外の事業について、2026年1月1日までに事業譲渡等を完了しました。継続事業であるモノフィラメント事業においては、好調な半導体市場を背景に、半導体製造工程における薬液中の異物除去に用いられるナイロン中空糸膜の販売量が増加しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは減収増益となり、売上高は33,695百万円（前期比9.0%減）、営業利益は1,603百万円（前期比436.5%増）となりました。



活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化樹脂シート「ユークリアーシート」
使用例：防煙垂壁



ガラスビーズ「ユニビーズ」



耐溶剤性中空糸膜モジュール「ウインセップ」

機能資材事業 売上高・営業利益

売上高

33,695百万円

営業利益

1,603百万円

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、2025年12月31日までに事業譲渡等を概ね完了しました。産業資材事業では、市況の持ち直しを背景に、土木資材や生活関連用品の販売が好調でしたが、事業全体では、事業譲渡等の影響により減収減益となりました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収減益となり、売上高は28,399百万円(前期比16.3%減)、営業損失は515百万円(前期は357百万円の営業損失)となりました。

繊維事業 売上高・営業損失

売上高

28,399百万円

営業損失

515百万円

その他

その他の事業につきましては、売上高は73百万円(前期比28.2%増)、営業損失は18百万円(前期は82百万円の営業損失)となりました。

その他 売上高・営業損失

売上高

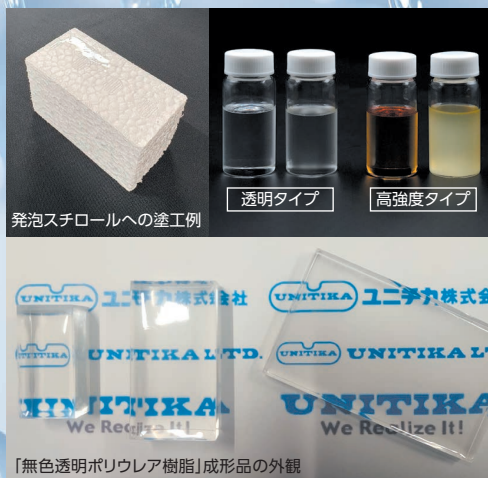
73百万円

営業損失

18百万円

ユニチカ独自のポリマー設計技術 手塗りが可能な「無色透明ポリウレタ樹脂」を開発

当社は、手塗りが可能なポリウレタ樹脂を開発し、「STERRALOCK®」(ステラロック)ブランドとして用途開発を進めてきました。従来のポリウレタ樹脂は、2液混合後の反応が非常に速いため専用の吹付装置を必要としていましたが、「STERRALOCK®」は、強度などの物性は維持したまま反応速度をコントロールし、特殊な装置を必要とせず手塗りで塗工が可能です。今般、更なる用途拡大のため、「無色透明ポリウレタ樹脂」を開発しました。「無色透明ポリウレタ樹脂」は、当社独自のポリマー設計技術により、高い透明性と高強度・高伸度を実現し、更にピュアポリウレタならではの比較的高い耐薬品性を兼ね備えています。透明度が高いことで、意匠性を損なうことなく高強度な塗膜形成が可能となり、衝撃からの保護、造形物の高強度化、防水施工、剥落防止、また内部の様子を容易に確認することができるため、保守点検コストの削減や異常の早期発見に貢献できるコート剤などに使用が可能です。



「無色透明ポリウレタ樹脂」成形品の外観

「無色透明ポリウレタ樹脂」(AD-051)の諸物性

項目	単位・条件	開発品の物性 ^{*1}		
		AD-051	TD-123	FD-031
特徴	—	無色透明	高強度・高硬度	高強度・柔軟性
ヘイズ ^{*2}	%	1.45	13.81	5.01
引張強度 ^{*3}	MPa	20	58	49
引張伸度 ^{*3}	%	200	6	590
硬度	デュロメーター硬さ	D55	D75	D40
作業時間の目安	—	10~15分	30~45分	15~20分
指触乾燥時間	25℃	50分	4時間	30分
耐摩耗性(摩耗減量)	テーパー摩耗1000回 摩耗輪CS-17,1kg	5mg	8~21mg	1mg以下

^{*1}:参考値(保証値ではありません) ^{*2}:無添加処方 ^{*3}:25℃7日養生

お問合せ先 ユニチカ株式会社 総合研究所 E-mail:info-rd2@unitika.co.jp

動画はこちら→



「ボイル・レトルト用ガスバリア性フィルム」に関する発明 令和7年度近畿地方発明表彰にて 大阪府知事賞を受賞

当社は、11月13日に公益社団法人発明協会が主催する令和7年度近畿地方発明表彰において、当社が開発した「ボイル・レトルト用ガスバリア性フィルム」に関する発明が高く評価され、大阪府知事賞を受賞しました。

地方発明表彰は、各地方における発明の奨励・育成を図り、科学技術の向上と地域産業の振興に寄与することを目的として、優れた発明やデザインを生み出した技術者・研究開発者を顕彰するもので、大正10年から続く歴史ある表彰事業です。

地方発明表彰
【受賞内容】
〈大阪府知事賞〉
ボイル・レトルト用ガスバリア性フィルム
(特許第5731713号)

【発明の内容】

本発明は、食品包装用の透明ガスバリアフィルムに関するものであり、従来の透明蒸着フィルムの課題(高湿度下での性能低下、屈曲・伸長によるバリア性低下、強度不足など)を解決する技術です。
本発明から生まれた透明ガスバリアフィルムは、熱水処理により今までに類を見ない優れた酸素バリア性を発現し、酸化による食品の変色や退色を長期間防ぎ、賞味期限延長を可能とし食品ロス削減に貢献できる材料として注目されています。当該物性が評価され、調理済みのボイル・レトルト食品に広く利用されています。



令和7年度近畿地方発明表彰式

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2026年3月31日現在)

1. 発行済株式総数 普通株式 57,752,343株
C種類株式 115,504,600株

2. 株主数 普通株式 54,582名
C種類株式 1名

(注) 1. 2025年4月30日にA種類株式及びB種類株式の全株式を無償で取得し、消却しました。
2. 2025年4月30日に(株)地域経済活性化支援機構からC種類株式に係る払込みを受け、C種類株式(115,504,600株)を交付しました。

3. 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社地域経済活性化支援機構	C種類株式 115,504 ^{千株}	66.70 [%]
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 5,184	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	普通株式 1,398	0.80
ユニチカ従業員持株会	普通株式 984	0.56
野村證券株式会社	普通株式 865	0.49
大同生命保険株式会社	普通株式 800	0.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 792	0.45
MSIP CLIENT SECURITIES	普通株式 687	0.39
GOVERNMENT OF NORWAY	普通株式 660	0.38

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(98,495株)を控除して計算しております。
3. C種類株式は、優先株式であり、議決権があります。

会社の概要 (2026年3月31日現在)

社名 ユニチカ株式会社
創立 1889年(明治22年)6月19日
資本金 100,000,000円
大阪本社 〒541-8566
(本店) 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
東京本社 〒103-8321

東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
※2026年7月13日に以下へ移転予定
〒103-8321
東京都中央区日本橋室町四丁目1番5号

研究所 総合研究所(京都府宇治市)

事業所 宇治事業所・垂井事業所・坂越事業所

海外事務所 米国事務所

主な子会社 P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア)
テラボウ(株)(大阪府貝塚市)
ユニチカグラスファイバー(株)
(京都府宇治市)

従業員数 連結 1,692名 単体 847名

取締役及び監査役

(2026年6月26日現在)

代表取締役社長執行役員	藤井 実
取締役常務執行役員	小林 瑛二
取締役常務執行役員	三須 修一
取締役常務執行役員	藤本 慎司
取締役上席執行役員	中野 信介
取締役	柏木 寿深
社外取締役	箱守 一昭
社外取締役	堀野 柱子
監査役(常勤)	岩藤 敦史
社外監査役	佐野 誠
社外監査役	村瀬 謙一

執行役員 (2026年6月26日現在)

上席執行役員	森田 誠宏
上席執行役員	芦田 直彦
上席執行役員	尾崎 達博
上席執行役員	村上 浩司
執行役員	山本 規雄
執行役員	板倉 宏政
執行役員	棚橋 恒太

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話：0120-094-777（通話料無料）

電子提供制度に関するお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル
電話：0120-696-505（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

